

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年12月9日
【中間会計期間】	第47期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
【会社名】	株式会社アバールデータ
【英訳名】	AVAL DATA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 嶋 村 清
【本店の所在の場所】	東京都町田市旭町一丁目25番10号
【電話番号】	042(732)1000 (代表)
【事務連絡者氏名】	総務部ゼネラルマネジャー 大 関 拓 夫
【最寄りの連絡場所】	東京都町田市旭町一丁目25番10号
【電話番号】	042(732)1000 (代表)
【事務連絡者氏名】	総務部ゼネラルマネジャー 大 関 拓 夫
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第45期中	第46期中	第47期中	第45期	第46期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (千円)	2,818,808	3,907,526	3,904,875	6,704,059	7,775,439
経常損益 (千円)	133,113	464,115	529,235	630,287	984,327
中間(当期)純損益 (千円)	101,881	178,541	277,404	469,880	471,641
純資産額 (千円)	6,242,284	7,159,886	7,811,426	7,239,652	7,682,240
総資産額 (千円)	8,096,834	9,596,671	10,490,309	9,939,447	10,471,114
1株当たり純資産額 (円)	828.94	931.15	1,012.84	939.70	996.66
1株当たり中間 (当期)純損益 (円)	13.18	23.22	36.05	59.45	58.77
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	13.17	23.01	35.75	59.23	58.27
自己資本比率 (%)	77.1	74.6	74.5	72.8	73.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	17,536	241,522	84,389	263,881	1,111,980
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	70,431	160,182	267,395	43,838	203,775
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	144,729	81,512	111,383	78,907	82,594
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	874,772	1,195,246	1,726,640	1,195,419	2,021,029
従業員数 (名)	289	282	290	282	281

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 印は現金及び現金同等物の減少を示します。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第45期中	第46期中	第47期中	第45期	第46期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (千円)	1,824,557	2,568,445	2,451,247	4,376,679	4,888,346
経常損益 (千円)	65,153	306,426	275,571	332,257	551,232
中間(当期)純損益 (千円)	78,675	131,429	195,745	352,888	295,008
資本金 (千円)	2,354,094	2,354,094	2,354,094	2,354,094	2,354,094
発行済株式総数 (株)	8,064,542	8,064,542	8,064,542	8,064,542	8,064,542
純資産額 (千円)	5,588,201	6,370,534	6,816,510	6,492,511	6,763,229
総資産額 (千円)	6,610,450	7,885,302	8,415,663	8,275,192	8,550,380
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)	—	—	—	9	13
自己資本比率 (%)	84.5	80.8	81.0	78.5	79.1
従業員数 (名)	170	167	169	167	167

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 提出会社の1株当たり情報については、第五号様式記載上の注意(4) bのただし書きに基づき省略しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。
また、関係会社の異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

従業員数(名)	290
---------	-----

- (注) 1 従業員は就業人員であります。
2 単一セグメントのためセグメントへの関連付けを省略しております。

(2) 提出会社の状況

従業員数(名)	169
---------	-----

- (注) 従業員は就業人員であります。

(3) 労働組合の状況

特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、足元には穏やかな景気回復にあるものの、業種別に市況には差があり、同一業種内でも業績の2極化傾向は顕著になってまいりました。

雇用状況は改善しており、個人消費も持ち直してまいりましたが、所得格差は拡大傾向にあり、消費構造も従来からの低価格帯指向と高価格・高級品指向の、やはり2極化傾向になってきております。一方、当社グループに関連深い半導体製造装置業界は、期初の需要減の見通しほど落ち込まず、結果として需要減は改善しました。これは、景気回復による電子部品の在庫調整が想定外に好転したためと、従来からの情報関連機器やデジタル民生機器の需要に加えて、車載関連の需要増も寄与し始めているものと推測します。そのため、当社グループの半導体製造装置関連の業績は期初の計画を達成し、加えて自社製品の業績も好調に推移しました。

このような状況のもと、当社グループは、適正な固定費を維持しながら、当面の需要状況に的確に対応するために変動費の有効活用に努め、また、新規顧客の開拓、好採算の自社製品拡販に注力しました。また、品質の向上、コストダウン、短納期生産を更に促進するために生産体制の継続的な改善を実施しております。

その結果は、売上高 3,904百万円（前年同期比 0.1%減）、経常利益 529百万円（前年同期比 14.0%増）、中間純利益 277百万円（前年同期比 55.4%増）となりました。

当中間連結会計期間における品目別売上高の状況は次のとおりであります。

[受注製品 半導体製造装置関連]

当該品目は、半導体・液晶製造装置の市況全般の需要減は、期初の見通しよりは改善しましたが、顧客別の需要に温度差があり売上高は減少いたしました。

その結果は、売上高 1,608百万円（前年同期比 9.8%減）となりました。

[受注製品 産業用制御機器]

当該品目は、各種の産業用装置、分析機器等の特注制御装置の設計及び製造を行い特機製品として提供しております。今期は従来顧客の需要減が響き売上高は減少いたしました。

その結果は、売上高 323百万円（前年同期比 13.2%減）となりました。

[受注製品 計測機器]

当該品目は、特注の各種計測機器のコントローラ、通信機器の特注製品の開発及び製造を行い特機製品として提供しております。数年前から新たに加わった製品の需要が一巡しまして、売上高は減少となりました。

その結果は、売上高 488百万円（前年同期比 11.6%減）となりました。

[自社製品 組込みモジュール]

当該品目のCompact PCIバス規格によるモジュールについては、拡販に努めましたが売上高は微減でありました。VMEバス規格によるモジュールについては、時代の趨勢により需要が大幅に減少しております、その影響を受けて組込みモジュール全体としての売上高も減少いたしました。

その結果は、売上高 382百万円（前年同期比 24.5%減）となりました。

[自社製品 画像処理モジュール]

当該品目は、当社グループの戦略事業の一つとして位置付け、高性能・差別化を目指して自社開発した画像処理LSIを搭載し、システムバスとしてPCIバス規格（PCI-Xバス含む）、Compact PCIバス規格を採用した画像処理モジュール群及び関連ソフトウェアを、お客様のニーズに対応して積極的に開発を行い拡販に努め、売上高は順調に増加いたしました。

その結果は、売上高 340百万円（前年同期比 19.8%増）となりました。

[自社製品 計測通信機器]

当該品目は、当社グループの今後の差別化製品として位置付け、システムバスとしてPCIバス規格（PCI-Xバス含む）、Compact PCIバス規格、PCI Expressバス規格を採用した超高速シリアル通信モジュール「GiGA CHANNEL」シリーズの製品開発及び販売に注力いたしました。その結果、採用顧客が増加し、売上高は順調に増加いたしました。

また、CTI（Computer Telephony Integration）分野の製品として、電話の外線・内線・LANに対応した「音声/FAX応答モジュール」を開発・販売しておりますが、新製品開発及び拡販に努め、売上高は順調に増加いたしました。特に前年度下期からの特需的な大口顧客の売上が寄与しまして、売上高は大幅に増加いたしました。

その結果は、売上高 620百万円（前年同期比 191.2%増）となりました。

[商品 自社製品関連商品]

当該品目は、自社製品の組込みモジュール、画像処理モジュール、計測通信機器の販売促進とシステム販売による高付加価値化を図るためのソフトウェア及び付属の周辺機器販売を行っておりますが、それらは微増でした。しかし特注商品の売上高が減少したことにより、当該品目全体としての売上高は減少いたしました。

その結果は、売上高 140百万円（前年同期比 27.5%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益、減価償却費の計上、賞与引当金の増加、たな卸資産及び未収入金の減少等の増加要因が、売上債権の増加、仕入債務の減少及び法人税等の支払額等の減少要因を上回ったことにより、84百万円の増加（前年同期 241百万円の増）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の払戻等の増加要因を、定期預金の預入、有形・無形固定資産の取得等といった減少要因が上回ったことにより、267百万円の減少（前年同期 160百万円の減）となりました。

なお、当中間連結会計期間におけるフリー・キャッシュ・フローは、183百万円の減少（前年同期 81百万円の増）であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払等の減少要因により、111百万円の減少（前年同期 81百万円の減）となりました。

以上、営業活動、投資活動、財務活動によるキャッシュ・フローの結果により、現金及び現金同等物の当中間連結会計期間末残高は、前連結会計年度末に比べ、294百万円減少し、1,726百万円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

品目		金額(千円)	前年同期比(%)
受注製品	半導体製造装置関連	1,278,838	2.7
	産業用制御機器	252,042	42.3
	計測機器	391,768	9.5
	小計	1,922,648	8.8
自社製品	組込みモジュール	216,899	30.3
	画像処理モジュール	163,577	20.4
	計測通信機器	280,666	147.6
	小計	661,143	17.9
合計		2,583,792	3.2

- (注) 1 金額は製造原価にて表示しております。
2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

品目	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
半導体製造装置関連	1,547,378	10.5	253,494	7.1
産業用制御機器	378,280	18.6	146,498	51.2
計測機器	435,449	5.5	271,001	7.6
合計	2,361,107	5.9	670,993	1.2

- (注) 1 金額は販売価格によって表示しております。
2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

品目		金額(千円)	前年同期比(%)
受注製品	半導体製造装置関連	1,608,909	9.8
	産業用制御機器	323,097	13.2
	計測機器	488,557	11.6
	小計	2,420,563	10.7
自社製品	組込みモジュール	382,539	24.5
	画像処理モジュール	340,206	19.8
	計測通信機器	620,626	191.2
	小計	1,343,371	33.8
商品	自社製品関連商品	140,939	27.5
合計		3,904,875	0.1

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び総販売額に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株)ニコン	803,870	20.6	815,321	20.9
東京エレクトロンAT(株)	263,504	6.8	478,047	12.2
東京エレクトロン九州(株)	419,360	10.7	186,700	4.8

2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループが対処すべき課題としましては、以下を考えております。

・市場（顧客）の多角化

当社グループの主要市場（顧客）は受託製品、自社製品ともに、半導体製造装置分野、産業用制御機器分野及び計測機器分野であります。これらの市場（顧客）の深堀は勿論のこと、中長期的には新たな市場（顧客）開拓を行い、半導体製造装置業界特有の急激な需要変動による売上変動の回避、及び更なる成長路線の確立に注力してまいります。

・製品開発の差別化と新たな分野の製品開発

自社製品は現在、MPUモジュールを主にした「組込みモジュール」、「画像処理モジュール」、「計測通信機器」の3種類の主要製品群を開発しております。それらの更なる差別化を図る製品開発を行うために、コア技術のIP化（ASIC化、ソフトウェア化）、SoC手法の導入等を行います。同時に中長期的には新たな分野の製品開発も視野に入れてまいります。

・顧客ニーズを満足する生産体制の更なる充実

当社グループの生産状況は、半導体製造装置特有の急激な需要変動を背景にし、加えて多機種変量生産であります。そのような状況下で、市場（顧客）からのコストダウン、生産リードタイム短縮、品質向上及び鉛フリー化を含むRoHS指令対応のニーズを満足するために、継続的な設備投資と生産体制の改善を進めてまいります。

・企業の社会的責任（CSR）の推進

近年、様々な形で企業の社会的責任が問われ始めております。そのような中、当社グループは内部統制マネジメントを推進するために、業務の有効性と効率性の向上、財務報告の信頼性確保、関連法令の準拠性に誠実に積極的な取り組みを行います。同時に地球環境保全のために、RoHS指令対応の製品開発・製造を始め、環境への影響を配慮した社内外の各種の活動を実施してまいります。また、ステークホルダーへの責任を果たすため、迅速な情報公開やIR活動を一層充実させてまいります。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

当社グループでは、常に産業基盤の構築を支援するため、A' VALue（お客様に必要な“価値（Value）”を提供する。）の追求を基本理念とし、コアテクノロジーの活用、顧客ニーズに対応した製品開発、さらには、開発から生産までの一貫した生産技術の蓄積など、積極的な研究開発活動を行っております。現在、当社グループの研究開発は独自に行うとともに、グループ内外と密接な協力・技術交流を行い、効率的な研究開発活動を行っております。また、当中間連結会計期間は、製品開発だけではなく、地球環境に配慮し、EUの「RoHS(Restriction of the use of certain Hazardous Substances in electrical and electronic equipment：電機電子機器に含まれる特定有害物質使用制限指令)」対応を進めております。また、産業装置が要求する品質、耐久性に応えられる「鉛フリー」対応製造技術の確立にも継続して注力いたしております。

当中間連結会計期間における当社グループの研究開発費は、265,706千円を投入しております。

なお、当中間連結会計期間における各品目別の研究開発の状況は次のとおりであります。

〔組込みモジュール〕

高性能MPUモジュールとして、産業機器分野での採用が広く定着した高速汎用バスでありますCompact PCIバスモジュールを中心にした開発及び関連OS（Operating System）の移植・サポートを行っております。

当中間連結会計期間は、MPUにPentiumM-760（2.0GHz）を搭載し、高速汎用バスとしてCompact PCIバス及び今後の高速データ転送I/Oシステムバスとして注目されつつあるPCI Expressバスの2種類を採用したMPUモジュール「ACP-130」の開発が進行中であります。

また、アクセル社との協業により前期に開発したAG902搭載POP端末コンセプトモデルAX-POPに引続

いて、量産モデル「AX-POP2」の開発を開始、その他にMPUにPMC5200を採用した3UタイプのMPUモジュール「ACP-152」の開発を開始いたしました。

ソフトウェアといたしましては、AX-POP2へのリアルタイムOS・ITRONの移植、ACP-152へのLinux及び新たなリアルタイムOS・SCIOPTA（スキオプタ）の移植も開始いたしました。更に従来品のACP-104へのLinuxの移植も開始いたしました。

なお、当該品目における研究開発に要した金額は、110,381千円であります。

〔画像処理モジュール〕

外観検査装置、測定機器や各種製造装置等の産業用機械に視覚機能を持たせるための機能モジュールである、画像処理モジュール及び関連ソフトウェアの開発を行っております。

当中間連結会計期間は、PCIバスベースのアナログインターフェースモノクロ6ch或いはカラープログレッシング2ch同時取込モジュール「APC-335」及びPCI-Xバスベースのフルコンフィギュレーションカメラリンクインターフェースモジュール「APC-3316」の開発を完了いたしました。

また、APC-3316シリーズ対応I/Oユニットサブモジュール「PSM-3316-01」及び「PSM-3316-02」、カメラインターフェースとしてベースコンフィギュレーションカメラI/F（非同期・同期2ch）仕様で、画像データの様々な処理機能を搭載した小型画像処理装置「ASI-1100」、APC-3316の周辺機器としてカメラ8chを拡張接続できる「AEB-3316」等、各製品の開発を開始いたしました。

ソフトウェアといたしましては、弊社の各種画像モジュール類向け関数ライブラリーを一元化した関数ライブラリー「AcapLib」の開発を開始いたしました。

なお、当該品目における研究開発に要した金額は、58,735千円であります。

〔計測通信機器〕

光ファイバーケーブルやメタルケーブルを使用した高速シリアルネットワーク用の高速通信モジュール「GiGA CHANNEL」シリーズの開発及び、ITの成長と共に発展しているCTI（Computer Telephony Integration）に関連したシステム、各種モジュール等の開発、ネットワーク関連機器の開発を行っております。

当中間連結会計期間は、高速通信モジュールとしては、更なる拡販を目指してAPC-730（PCI-Xバスベースで光ファイバーによる4Gbps仕様）のローコスト化を図る「APC-732」の開発を開始いたしました。また、クロスポイントスイッチ方式による新たな高速通信モジュール（2Gbps/10ch）「AGS-7310」の開発も開始いたしました。

CTIの分野におきましては、電話回線端末機器を中心に開発を行っており、ISDN2回線スーパーG3 FAX対応ボード「CTVF-504P3M」、総合CT開発パッケージのスーパーG3 FAX対応の開発を完了いたしました。また、鉛フリーのスーパーG3 FAX対応ボード「CTV-546P3X」、「CTVF-504P3X」、「CTVF-104P3X」の開発を進めております。その他にスーパーG3 FAX対応ボード等CT製品におけるカスタマイズも行っております。

ネットワーク関連機器におきましては、ラック監視装置「RMS-9000」、AC電源制御装置「RMS-PU10」の機能アップを進めております。

なお、当該品目における研究開発に要した金額は、96,589千円であります。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特記すべき事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	23,500,000
計	23,500,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年12月9日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	8,064,542	8,064,542	ジャスダック 証券取引所	—
計	8,064,542	8,064,542	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

株主総会の特別決議日(平成15年6月27日)

	中間会計期間末現在 (平成17年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成17年11月30日)
新株予約権の数(個)	110	87
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	110,000 (注)1	87,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	330 (注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成17年8月1日～ 平成20年7月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 330 資本組入額 165	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)3	同左

(注) 1 各新株予約権の目的たる株式の数(以下、「付与株式数」という。)は1,000株とする。
当社が当社普通株式の分割又は併合を行う場合には、付与株式数を次の算式により調整する(1円未満の端数は切捨て)。ただし、かかる調整は、当該時点で行使又は消却されていない新株予約権についての付与株式数についてのみ行われるものとする。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が資本の減少、合併又は会社分割を行う場合、その他これらの場合に準じて付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本の減少、合併又は会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で付与株式数を調整する。ただし、かかる調整は、当該時点で行使又は消却されていない新株予約権についての付与株式数についてのみ行われるものとする。

- 2 各新株予約権の行使に際して払込をなすべき額は、各新株予約権の行使により発行又は移転する株式1株当たりの払込金額（以下、「行使価額」という。）に付与株式数を乗じた金額とする。

なお、以下の事由が生じた場合は、行使価額をそれぞれ調整する。

当社が当社普通株式の分割又は併合を行う場合には、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式を発行又は自己株式を処分する場合（新株予約権の行使の場合を除く。）は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1\text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、また、自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

当社が資本の減少、合併又は会社分割を行う場合、その他これらの場合に準じて行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本の減少、合併又は会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で行使価額を調整するものとする。

- 3 対象者は、新株予約権行使時に、原則として当社または当社の関連会社の取締役、監査役、従業員または顧問もしくは相談役であることを要する。

新株予約権の全部または一部につき譲渡、質入れその他の処分は原則としてできないものとする。

その他細目について、平成15年6月27日開催の第44期定時株主総会決議及び平成15年7月18日に締結された新株予約権割当契約書に定めるところによる。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年4月1日～ 平成17年9月30日	—	8,064,542	—	2,354,094	—	2,444,942

(4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社ニコン	東京都千代田区丸の内三丁目2番3号	1,293	16.03
クレジット スイス ファースト ボストン ヨーロッパピービー セク アイエヌティ ノントリー ティ クライアント (常任代理人 シティバンク・ エヌ・エイ東京支店)	ONE CABOT SQUARE LONDON E14 4QJ, UK (東京都品川区東品川二丁目3番14号)	589	7.30
御 船 滋	福岡県久留米市大善寺町宮本1367番地	344	4.26
奥 村 龍 昭	神奈川県川崎市麻生区王禅寺西五丁目22 番5号	237	2.93
ソシエテ ジェネラル バンク アンド トラスト (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	11, AVENUE EMILE REUTER L-2420 LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	185	2.29
嶋 村 清	東京都多摩市中沢二丁目15番1号	167	2.07
株式会社アクセル	東京都千代田区飯田橋四丁目8番13号	160	1.98
アパールデータ社員持株会	東京都町田市旭町一丁目25番10号	142	1.77
奥 村 秀 樹	東京都目黒区駒場一丁目44番14号	137	1.69
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社	東京都港区浜松町二丁目11番3号	124	1.53
計	—	3,379	41.91

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株数は次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 124千株

- 2 自己株式を大量に保有しておりますが、上記大株主の状況には含めておりません。その内容は次のとおりであります。

保有株式数 352,164株 株式保有割合 4.36%

- 3 ザ・エスエフピー・バリュー・リアライゼーション・マスター・ファンド・リミテッドから大量保有報告書及び変更報告書の提出があり、以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当中間会計期間末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

大量保有報告書及び変更報告書の内容は次のとおりであります。

大量保有者名 ザ・エスエフピー・バリュー・リアライゼーション・マスター・ファンド・リミテッド

(The SFP Value Realization Master Fund Ltd.)

住所 英領西インド諸島、ケイマン諸島、グランドケイマン、ジョージ・タウン、
サウス・チャーチ・ストリート、ユグランド・ハウス、私書箱309GT
エム・アンド・シー・コーポレート・サービスズ・リミテッド内

提出書類	提出日	報告義務発生日	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
大量保有報告書	平成17年9月14日	平成17年9月8日	414	5.13
変更報告書	平成17年9月22日	平成17年9月15日	497	6.16
変更報告書	平成17年9月29日	平成17年9月26日	589	7.30
変更報告書	平成17年10月24日	平成17年10月17日	676	8.38
変更報告書	平成17年11月9日	平成17年11月2日	761	9.44

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年 9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等) (注) 1	普通株式 352,000	—	—
完全議決権株式(その他) (注) 2	普通株式 7,666,000	7,666	—
単元未満株式 (注) 3	普通株式 46,542	—	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	8,064,542	—	—
総株主の議決権	—	7,666	—

(注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式であります。

2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。

3 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式164株が含まれております。

【自己株式等】

平成17年 9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
株式会社 アパールデータ	東京都町田市旭町 一丁目25番10号	352,000	—	352,000	4.36
計	—	352,000	—	352,000	4.36

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	695	691	620	673	740	845
最低(円)	635	569	574	610	639	734

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所によるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)並びに当中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

		前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(資産の部)										
流動資産										
1 現金及び預金			1,301,212			2,032,602			2,126,994	
2 受取手形及び売掛金			1,524,849			1,617,791			1,405,375	
3 有価証券			53,453			41,600			20,045	
4 たな卸資産			1,515,293			1,333,917			1,391,445	
5 繰延税金資産			104,140			119,237			100,267	
6 未収入金			652,658			608,198			641,265	
7 その他			45,027			36,422			13,428	
8 貸倒引当金			694			471			631	
流動資産合計			5,195,941	54.1		5,789,300	55.2		5,698,192	54.4
固定資産										
1 有形固定資産	1									
(1) 建物		791,504			750,201			772,466		
(2) 土地		1,316,699			1,316,699			1,316,699		
(3) その他		383,746	2,491,950		396,376	2,463,278		381,514	2,470,681	
2 無形固定資産			68,077			82,497			70,103	
3 投資その他の資産										
(1) 投資有価証券		1,781,042			2,111,131			2,196,055		
(2) 繰延税金資産		14,265			35,055			26,124		
(3) その他		46,815			9,363			10,274		
(4) 貸倒引当金		1,422	1,840,701		317	2,155,233		317	2,232,137	
固定資産合計			4,400,729	45.9		4,701,009	44.8		4,772,922	45.6
資産合計			9,596,671	100.0		10,490,309	100.0		10,471,114	100.0

		前中間連結会計期間末 (平成16年 9 月30日)			当中間連結会計期間末 (平成17年 9 月30日)			前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(負債の部)										
流動負債										
1 支払手形及び買掛金			921,801			811,789			865,927	
2 未払法人税等			142,172			228,327			226,980	
3 賞与引当金			174,668			189,618			136,835	
4 その他			120,240			161,766			261,466	
流動負債合計			1,358,883	14.1		1,391,501	13.3		1,491,209	14.2
固定負債										
1 繰延税金負債			428,632			566,213			593,939	
2 退職給付引当金			149,934			135,966			142,703	
3 役員退職慰労引当金			91,067			89,811			97,814	
4 その他			—			20			—	
固定負債合計			669,634	7.0		792,011	7.5		834,457	8.0
負債合計			2,028,517	21.1		2,183,513	20.8		2,325,667	22.2
(少数株主持分)										
少数株主持分			408,266	4.3		495,370	4.7		463,207	4.4
(資本の部)										
資本金			2,354,094	24.5		2,354,094	22.4		2,354,094	22.5
資本剰余金			2,459,452	25.6		2,459,559	23.5		2,459,452	23.5
利益剰余金			1,640,700	17.1		2,091,525	19.9		1,933,800	18.5
その他有価証券 評価差額金			827,355	8.6		1,020,981	9.7		1,057,240	10.1
自己株式			121,716	1.2		114,735	1.0		122,347	1.2
資本合計			7,159,886	74.6		7,811,426	74.5		7,682,240	73.4
負債、少数株主持分 及び資本合計			9,596,671	100.0		10,490,309	100.0		10,471,114	100.0

【中間連結損益計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高	1		3,907,526	100.0		3,904,875	100.0		7,775,439	100.0
売上原価			2,759,533	70.6		2,679,563	68.6		5,420,184	69.7
売上総利益			1,147,993	29.4		1,225,311	31.4		2,355,254	30.3
販売費及び一般管理費			715,868	18.3		727,177	18.6		1,426,386	18.3
営業利益			432,124	11.1		498,134	12.8		928,868	12.0
営業外収益										
1 受取利息		403			278			800		
2 受取配当金		12,225			19,103			13,493		
3 有価証券売却益		13,038			6,168			26,702		
4 仕入割引		1,957			1,457			3,282		
5 賃貸収入		1,974			1,157			3,904		
6 その他		4,077	33,677	0.9	3,073	31,238	0.8	7,294	55,476	0.7
営業外費用										
1 有価証券評価損		1,679			—			—		
2 その他		6	1,686	0.1	137	137	0.0	17	17	0.0
経常利益			464,115	11.9		529,235	13.6		984,327	12.7
特別利益										
1 貸倒引当金戻入益	2	432			160			495		
2 固定資産売却益		450			—			450		
3 投資有価証券売却益		16,091			—			16,091		
4 投資有価証券償還益		—	16,973	0.4	1,630	1,791	0.0	1,561	18,597	0.2
特別損失										
1 固定資産除却損	3	648			658			3,376		
2 固定資産売却損	4	—			1,072			—		
3 投資有価証券評価損		999			—			999		
4 減損損失	5	154,900	156,548	4.0	—	1,730	0.0	154,900	159,276	2.0
税金等調整前中間(当期) 純利益	6		324,541	8.3		529,295	13.6		843,648	10.9
法人税、住民税 及び事業税		138,434			228,241			308,554		
法人税等調整額		25,147	113,286	2.9	31,201	197,040	5.1	24,141	284,412	3.7
少数株主利益			32,712	0.8		54,851	1.4		87,594	1.1
中間(当期)純利益			178,541	4.6		277,404	7.1		471,641	6.1

【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			2,459,452		2,459,452		2,459,452
資本剰余金増加高							
1 自己株式処分差益		—	—	107	107	—	—
資本剰余金中間期末(期末) 残高			2,459,452		2,459,559		2,459,452
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			1,544,447		1,933,800		1,544,447
利益剰余金増加高							
1 中間(当期)純利益		178,541	178,541	277,404	277,404	471,641	471,641
利益剰余金減少高							
1 配当金		69,212		99,946		69,212	
2 役員賞与		13,076	82,288	19,732	119,678	13,076	82,288
利益剰余金中間期末(期末) 残高			1,640,700		2,091,525		1,933,800

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	前連結会計年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期) 純利益		324,541	529,295	843,648
減価償却費		74,737	82,579	164,937
減損損失		154,900	—	154,900
賞与引当金の増減額 (減少：)		55,188	52,783	17,355
受取利息及び受取配当金		12,629	19,382	14,293
役員退職慰労引当金の 増減額(減少：)		4,624	8,002	11,371
退職給付引当金の増減額 (減少：)		7,056	6,737	14,287
固定資産除却損		648	658	3,376
固定資産売却損		—	1,072	—
固定資産売却益		450	—	450
有価証券売却益		13,038	6,168	26,702
有価証券評価損		1,679	—	—
投資有価証券評価損		999	—	999
投資有価証券売却益		16,091	—	16,091
投資有価証券償還益		—	1,630	1,561
売上債権の増減額 (増加：)		20,517	212,415	98,956
たな卸資産の増減額 (増加：)		16,590	57,528	140,438
未収入金の増減額 (増加：)		18,087	33,067	17,473
仕入債務の増減額 (減少：)		131,255	63,928	181,207
未払消費税等の増減額 (減少：)		14,049	28,172	20,827
その他		50,161	107,622	95,845
役員賞与の支払額		15,100	22,500	15,100
小計		335,472	280,424	1,300,436
利息及び配当金の受取額		12,619	19,381	14,334
法人税等の支払額		106,570	215,417	202,790
営業活動による キャッシュ・フロー		241,522	84,389	1,111,980

		前中間連結会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	前連結会計年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		112,000	312,000	124,000
定期預金の払戻による収入		112,000	112,000	124,000
有価証券の償還による収入		—	10,000	10,000
投資有価証券の取得による 支出		2,000	12,921	2,000
投資有価証券の売却による 収入		38,377	—	38,377
有形固定資産の取得による 支出		203,910	53,630	261,838
無形固定資産の取得による 支出		12,491	25,927	32,975
投資有価証券の分配金に よる収入		16,500	13,000	38,800
その他		3,341	2,083	5,860
投資活動による キャッシュ・フロー		160,182	267,395	203,775
財務活動による キャッシュ・フロー				
配当金の支払額		68,058	98,852	68,509
少数株主への配当金の 支払額		12,750	20,250	12,750
自己株式の売却による収入		—	8,250	—
自己株式の取得による支出		704	530	1,335
財務活動による キャッシュ・フロー		81,512	111,383	82,594
現金及び現金同等物の 増加額(減少額)		173	294,389	825,610
現金及び現金同等物の 期首残高		1,195,419	2,021,029	1,195,419
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	1	1,195,246	1,726,640	2,021,029

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社数 1 社 (株)アパール長崎 (2) 非連結子会社 該当ありません。	(1) 連結子会社数 1 社 (株)アパール長崎 (2) 非連結子会社 該当ありません。	(1) 連結子会社数 1 社 (株)アパール長崎 (2) 非連結子会社 該当ありません。
2 持分法の適用に関する事項	該当ありません。	該当ありません。	該当ありません。
3 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項	連結子会社の中間決算日は中間連結決算日と一致しております。	同左	連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産 製品・商品：先入先出法による原価法 原材料：月次総平均法による原価法 仕掛品：個別法による原価法 貯蔵品：最終仕入原価法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法によって処理し、売却原価は移動平均法によって算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年 4 月 1 日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15年～38年	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産 同左 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産 同左 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法によって処理し、売却原価は移動平均法によって算定) 時価のないもの 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年 4 月 1 日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15年～38年 機械及び装置 5年～10年

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	無形固定資産 定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 自社利用ソフトウェア 5年 (3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員(使用人兼務役員の使用人部分を含む)賞与の支給に充てるため、支給見込額を基準として算定計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく要支給額を計上しております。 (4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	無形固定資産 同左 (3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左 退職給付引当金 同左 役員退職慰労引当金 同左 (4) 重要なリース取引の処理方法 同左	無形固定資産 同左 (3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 役員退職慰労引当金 同左 (4) 重要なリース取引の処理方法 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	(5) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(5) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左	(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左	同左

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当中間連結会計期間から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税金等調整前中間純利益は154,900千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。	—————	(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は154,900千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年 9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年 3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 1,388,202千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 1,500,950千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 1,449,901千円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1 販売費及び一般管理費中の主要な費用及び金額 給与手当・賞与 160,209千円 賞与引当金 44,390千円 繰入額 広告宣伝費 15,649千円 減価償却費 14,420千円 租税公課 18,721千円 研究開発費 280,551千円	1 販売費及び一般管理費中の主要な費用及び金額 給与手当・賞与 185,655千円 賞与引当金 49,850千円 繰入額 広告宣伝費 16,659千円 減価償却費 15,259千円 租税公課 18,341千円 研究開発費 265,706千円	1 販売費及び一般管理費中の主要な費用及び金額 給与手当・賞与 393,268千円 賞与引当金 34,890千円 繰入額 広告宣伝費 29,477千円 減価償却費 30,530千円 租税公課 35,191千円 研究開発費 555,684千円
2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 その他 450千円 合計 450千円	2 _____	2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 その他 450千円 合計 450千円
3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 その他 648千円 合計 648千円	3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 その他 658千円 合計 658千円	3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 1,175千円 その他 2,201千円 合計 3,376千円
4 _____	4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 その他 1,072千円 合計 1,072千円	4 _____

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																
5 減損損失 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。 <table><tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>その他</th></tr><tr><td>神奈川県厚木市</td><td>駐車場</td><td>土地</td><td>—</td></tr></table> 当社グループは、管理会計上の区分に基づき、資産のグループ化を行っております。当中間連結会計期間において、地価が下落し、有効利用されていない土地を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（154,900千円）として特別損失に計上しました。 なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額であり、時価については不動産鑑定士による不動産鑑定評価額に基づいて算定しております。	場所	用途	種類	その他	神奈川県厚木市	駐車場	土地	—	5 同左	5 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。 <table><tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>その他</th></tr><tr><td>神奈川県厚木市</td><td>駐車場</td><td>土地</td><td>—</td></tr></table> 当社グループは、管理会計上の区分に基づき、資産のグループ化を行っております。当連結会計年度において、地価が下落し、有効利用されていない土地を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（154,900千円）として特別損失に計上しました。 なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額であり、時価については不動産鑑定士による不動産鑑定評価額に基づいて算定しております。	場所	用途	種類	その他	神奈川県厚木市	駐車場	土地	—
場所	用途	種類	その他															
神奈川県厚木市	駐車場	土地	—															
場所	用途	種類	その他															
神奈川県厚木市	駐車場	土地	—															
6 当連結会計年度の利益処分において予定している特別償却準備金の取崩のうち当中間連結会計期間に対応する額を課税所得相当額の算定に反映させております。	6 同左	6 同左																

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び 預金勘定 1,301,212千円 預入期間が 3ヶ月を超える 116,000 定期預金 有価証券勘定に 含まれるマネー ・マネージメン ト・ファンド 10,033 現金及び 現金同等物 1,195,246千円	1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び 預金勘定 2,032,602千円 預入期間が 3ヶ月を超える 316,000 定期預金 有価証券勘定に 含まれるマネー ・マネージメン ト・ファンド 10,037 現金及び 現金同等物 1,726,640千円	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び 預金勘定 2,126,994千円 預入期間が 3ヶ月を超える 116,000 定期預金 有価証券勘定に 含まれるマネー ・マネージメン ト・ファンド 10,035 現金及び 現金同等物 2,021,029千円

(リース取引関係)

	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)																																																
リース物件の所有権が 借主に移転すると認め られるもの以外のファ イナンス・リース取引	1 リース物件の取得価額 相当額、減価償却累計額 相当額及び中間期末残高 相当額	1 リース物件の取得価額 相当額、減価償却累計額 相当額及び中間期末残高 相当額	1 リース物件の取得価額 相当額、減価償却累計額 相当額及び期末残高相当 額																																																
	<table><tr><td></td><td>取得価額 相当額 (千円)</td><td>減価償却 累計額 相当額 (千円)</td><td>中間期末 残高 相当額 (千円)</td></tr><tr><td>その他の 有形固定 資産</td><td>26,868</td><td>17,274</td><td>9,594</td></tr><tr><td>無形固定 資産</td><td>19,341</td><td>9,645</td><td>9,696</td></tr><tr><td>合計</td><td>46,210</td><td>26,919</td><td>19,291</td></tr></table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)	その他の 有形固定 資産	26,868	17,274	9,594	無形固定 資産	19,341	9,645	9,696	合計	46,210	26,919	19,291	<table><tr><td></td><td>取得価額 相当額 (千円)</td><td>減価償却 累計額 相当額 (千円)</td><td>中間期末 残高 相当額 (千円)</td></tr><tr><td>その他の 有形固定 資産</td><td>25,484</td><td>10,607</td><td>14,876</td></tr><tr><td>無形固定 資産</td><td>19,341</td><td>13,513</td><td>5,827</td></tr><tr><td>合計</td><td>44,825</td><td>24,121</td><td>20,704</td></tr></table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)	その他の 有形固定 資産	25,484	10,607	14,876	無形固定 資産	19,341	13,513	5,827	合計	44,825	24,121	20,704	<table><tr><td></td><td>取得価額 相当額 (千円)</td><td>減価償却 累計額 相当額 (千円)</td><td>期末残高 相当額 (千円)</td></tr><tr><td>その他の 有形固定 資産</td><td>18,298</td><td>10,652</td><td>7,645</td></tr><tr><td>無形固定 資産</td><td>19,341</td><td>11,579</td><td>7,762</td></tr><tr><td>合計</td><td>37,640</td><td>22,232</td><td>15,407</td></tr></table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	その他の 有形固定 資産	18,298	10,652	7,645	無形固定 資産	19,341	11,579	7,762	合計	37,640	22,232	15,407
		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)																																															
	その他の 有形固定 資産	26,868	17,274	9,594																																															
	無形固定 資産	19,341	9,645	9,696																																															
	合計	46,210	26,919	19,291																																															
		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)																																															
	その他の 有形固定 資産	25,484	10,607	14,876																																															
	無形固定 資産	19,341	13,513	5,827																																															
	合計	44,825	24,121	20,704																																															
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																
その他の 有形固定 資産	18,298	10,652	7,645																																																
無形固定 資産	19,341	11,579	7,762																																																
合計	37,640	22,232	15,407																																																
2 未経過リース料中間期 末残高相当額	2 未経過リース料中間期 末残高相当額	2 未経過リース料期末残 高相当額																																																	
1 年内 7,624千円	1 年内 6,707千円	1 年内 6,819千円																																																	
1 年超 12,236	1 年超 14,417	1 年超 8,999																																																	
合計 19,861千円	合計 21,124千円	合計 15,819千円																																																	
3 支払リース料、減価償 却費相当額及び支払利息 相当額	3 支払リース料、減価償 却費相当額及び支払利息 相当額	3 支払リース料、減価償 却費相当額及び支払利息 相当額																																																	
支払 リース料 6,104千円	支払 リース料 4,444千円	支払 リース料 10,408千円																																																	
減価償却 費相当額 4,838千円	減価償却 費相当額 4,132千円	減価償却 費相当額 8,721千円																																																	
支払利息 相当額 309千円	支払利息 相当額 284千円	支払利息 相当額 571千円																																																	
4 減価償却費相当額の算 定方法	4 減価償却費相当額の算 定方法	4 減価償却費相当額の算 定方法																																																	
リース期間を耐用年 数とし、残存価額を零 とする定額法によって おります。	同左	同左																																																	
5 利息相当額の算定方法	5 利息相当額の算定方法	5 利息相当額の算定方法																																																	
リース料総額とリース 物件の取得価額相当 額との差額を利息相当 額とし、各期への配分 方法については、利息 法によっております。	同左	同左																																																	

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間)(平成16年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(千円)	中間連結貸借 対照表計上額 (千円)	差額(千円)
(1) 株式	387,882	1,754,198	1,366,315
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	40,808	43,420	2,611
(3) その他	16,782	23,844	7,062
合計	445,472	1,821,462	1,375,989

(注) 下落率が30～50%の有価証券の減損にあたっては、個別銘柄毎に、当中間連結会計期間における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

2 時価評価されていない主な「有価証券」

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	3,000
マネー・マネージメント・ファンド	10,033

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のない非上場株式について999千円減損処理を行っております。

(当中間連結会計期間)(平成17年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(千円)	中間連結貸借 対照表計上額 (千円)	差額(千円)
(1) 株式	390,829	2,090,638	1,699,808
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	9,975	9,515	459
(3) その他	16,782	31,563	14,781
合計	417,586	2,131,716	1,714,130

(注) 下落率が30～50%の有価証券の減損にあたっては、個別銘柄毎に、当中間連結会計期間における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

2 時価評価されていない主な「有価証券」

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	3,000
マネー・マネージメント・ファンド	10,037
投資事業有限責任組合	7,978

(前連結会計年度)(平成17年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
(1) 株式	387,882	2,147,054	1,759,171
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	8,369	10,010	1,640
(3) その他	16,782	27,003	10,221
合計	413,033	2,184,067	1,771,033

(注) 下落率が30～50%の有価証券の減損にあたっては、個別銘柄毎に、当連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

2 時価評価されていない主な「有価証券」

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	3,000
マネー・マネージメント・ファンド	10,035
投資事業有限責任組合	18,998

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のない非上場株式について999千円減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。	同左	同左

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)及び当中間連結会計期間(自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)並びに前連結会計年度(自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)

連結グループは、産業用コンピュータ及び周辺装置の開発、製造、販売のみ行っており、単一の事業分野での事業活動を行っているため、記載を行っておりません。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)及び当中間連結会計期間(自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)並びに前連結会計年度(自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)及び当中間連結会計期間(自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)並びに前連結会計年度(自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、その記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)
1 株当たり純資産額 931.15円	1 株当たり純資産額 1,012.84円	1 株当たり純資産額 996.66円
1 株当たり中間純利益 23.22円	1 株当たり中間純利益 36.05円	1 株当たり当期純利益 58.77円
潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益 23.01円	潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益 35.75円	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 58.27円

(注) 1 株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)
1 株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	178,541	277,404	471,641
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	19,732
(うち利益処分による役員賞与金) (千円)	(—)	(—)	(19,732)
普通株式に係る中間(当期) 純利益(千円)	178,541	277,404	451,909
普通株式の期中平均株式数(株)	7,689,711	7,694,450	7,689,182
潜在株式調整後 1 株当たり中間 (当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	70,629	66,035	66,135
(うち新株予約権)	(70,629)	(66,035)	(66,135)
希薄化効果を有しないため、潜在株 式調整後 1 株当たり中間(当期)純利 益の算定に含まれなかった潜在株式 の概要	—	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項ありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

		前中間会計期間末 (平成16年 9 月30日)			当中間会計期間末 (平成17年 9 月30日)			前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(資産の部)	1									
流動資産										
1 現金及び預金		934,365			1,625,532			1,564,727		
2 受取手形		379,855			259,254			270,071		
3 売掛金		741,740			705,921			696,107		
4 有価証券		53,453			41,600			20,045		
5 たな卸資産		1,010,706			829,125			896,426		
6 繰延税金資産		74,861			77,412			88,700		
7 未収入金		647,002			605,398			635,819		
8 その他		15,404			15,106			10,810		
9 貸倒引当金		694			471			631		
流動資産合計			3,856,695	48.9		4,158,881	49.4		4,182,078	48.9
固定資産										
(1) 有形固定資産										
1 建物		735,559			693,818			713,573		
2 土地		1,109,898			1,109,898			1,109,898		
3 その他		151,639			138,337			136,341		
計		1,997,097			1,942,054			1,959,813		
(2) 無形固定資産		43,256			34,440			40,660		
(3) 投資その他の資産										
1 投資有価証券		1,947,652			2,275,551			2,362,335		
2 その他	42,023			5,052			5,809			
3 貸倒引当金	1,422			317			317			
計	1,988,253			2,280,286			2,367,827			
固定資産合計		4,028,607	51.1		4,256,781	50.6		4,368,302	51.1	
資産合計		7,885,302	100.0		8,415,663	100.0		8,550,380	100.0	

		前中間会計期間末 (平成16年 9 月30日)			当中間会計期間末 (平成17年 9 月30日)			前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(負債の部)										
流動負債										
1 支払手形		338,360			302,875			245,057		
2 買掛金		271,937			253,703			302,702		
3 未払法人税等		46,205			68,140			141,055		
4 賞与引当金		137,078			137,218			136,835		
5 その他		80,765			77,816			157,956		
流動負債合計			874,347	11.1		839,754	10.0		983,606	11.5
固定負債										
1 繰延税金負債		429,133			566,713			594,440		
2 退職給付引当金		149,934			135,966			142,703		
3 役員退職慰労引当金		61,352			56,696			66,400		
4 その他		—			20			—		
固定負債合計			640,420	8.1		759,397	9.0		803,544	9.4
負債合計			1,514,768	19.2		1,599,152	19.0		1,787,150	20.9
(資本の部)										
資本金			2,354,094	29.9		2,354,094	28.0		2,354,094	27.5
資本剰余金										
1 資本準備金		2,444,942			2,444,942			2,444,942		
2 その他資本剰余金		14,509			14,616			14,509		
資本剰余金合計			2,459,452	31.1		2,459,559	29.2		2,459,452	28.8
利益剰余金										
1 利益準備金		86,674			86,674			86,674		
2 中間(当期) 未処分利益		763,230			1,009,408			926,809		
利益剰余金合計			849,904	10.8		1,096,083	13.0		1,013,483	11.8
その他有価証券 評価差額金			828,799	10.5		1,021,508	12.1		1,058,546	12.4
自己株式			121,716	1.5		114,735	1.3		122,347	1.4
資本合計			6,370,534	80.8		6,816,510	81.0		6,763,229	79.1
負債資本合計			7,885,302	100.0		8,415,663	100.0		8,550,380	100.0

【中間損益計算書】

		前中間会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)			当中間会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)			前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)			
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	
売上高	1		2,568,445	100.0		2,451,247	100.0		4,888,346	100.0	
売上原価			1,874,510	73.0		1,768,107	72.1		3,531,287	72.2	
売上総利益			693,934	27.0		683,140	27.9		1,357,059	27.8	
販売費及び一般管理費			447,069	17.4		486,061	19.9		890,207	18.2	
営業利益			246,864	9.6		197,078	8.0		466,852	9.6	
営業外収益			61,248	2.4		78,630	3.2		84,395	1.7	
営業外費用		2		1,686	0.1		137	0.0		15	0.0
経常利益				306,426	11.9		275,571	11.2		551,232	11.3
特別利益		3		16,523	0.6		1,791	0.1		18,147	0.4
特別損失		4,5		156,028	6.0		1,712	0.1		156,776	3.3
税引前中間(当期) 純利益	4,5		166,921	6.5		275,649	11.2		412,603	8.4	
法人税、住民税 及び事業税		44,852			71,165			131,669			
法人税等調整額		9,360	35,492	1.4	8,738	79,904	3.2	14,073	117,595	2.4	
中間(当期) 純利益			131,429	5.1		195,745	8.0		295,008	6.0	
前期繰越利益			631,801			813,663			631,801		
中間(当期) 未処分利益			763,230			1,009,408			926,809		

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	(1) たな卸資産 商品・製品 先入先出法による原価法 原材料 月次総平均法による原価法 仕掛品 個別法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法 (2) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法によって処理し、売却原価は移動平均法によって算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) たな卸資産 同左 (2) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左	(1) たな卸資産 同左 (2) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法によって処理し、売却原価は移動平均法によって算定) 時価のないもの 同左
2 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年 4 月 1 日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～38年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 自社利用 ソフトウェア 5 年	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年 4 月 1 日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～38年 機械装置 5～10年 (2) 無形固定資産 同左
3 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)
	(2) 賞与引当金 従業員(使用人兼務役員の 使用人部分を含む)賞与 の支給に充てるため、支給 見込額を基準として算定計 上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備え るため、当事業年度末にお ける退職給付債務及び年金 資産の見込額に基づき、当 中間会計期間末において発 生していると認められる額 を計上しております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出 に備えて、役員退職慰労金 規程に基づく中間期末要支 給額を計上しております。	(2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左 (4) 役員退職慰労引当金 同左	(2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備え るため、当期末における退 職給付債務及び年金資産の 見込額に基づき計上してお ります。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出 に備えるため、役員退職慰 労金規程に基づく期末要支 給額を計上しております。
4 リース取引の処理 方法	リース物件の所有権が借 主に移転すると認められる もの以外のファイナンス・ リース取引については通常 の賃貸借取引に係る方法に 準じた会計処理によってお ります。	同左	同左
5 その他中間財務諸 表(財務諸表)作成 のための基本とな る重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の 会計処理は税抜方式によっ ており、仮払消費税等及び 仮受消費税等は相殺のう え、流動負債「その他」に 含めて表示しております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の 会計処理は、税抜方式によ っております。

(中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

前中間会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準 の設定に関する意見書」(企業会計 審議会 平成14年 8 月 9 日))及び 「固定資産の減損に係る会計基準の 適用指針」(企業会計基準適用指針 第 6 号 平成15年10月31日)が平成 16年 3 月31日に終了する事業年度に 係る財務諸表から適用できることに なったことに伴い、当中間会計期間 から同会計基準及び同適用指針を適 用しております。これにより税引前 中間純利益は154,900千円減少して おります。 なお、減損損失累計額について は、改正後の中間財務諸表等規則に 基づき各資産の金額から直接控除し ております。	—————	(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準 の設定に関する意見書」(企業会計 審議会 平成14年 8 月 9 日))及び 「固定資産の減損に係る会計基準の 適用指針」(企業会計基準適用指針 第 6 号 平成15年10月31日)が平成 16年 3 月31日に終了する事業年度に 係る財務諸表から適用できることに なったことに伴い、当事業年度から 同会計基準及び同適用指針を適用し ております。これにより税引前当期 純利益は154,900千円減少しており ます。 なお、減損損失累計額について は、改正後の財務諸表等規則に基 づき各資産の金額から直接控除して おります。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成16年 9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年 9月30日)	前事業年度末 (平成17年 3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額	788,902千円	846,698千円	826,529千円

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																
1 営業外収益の主要項目	受取利息 107千円 受取配当金 42,315千円 仕入割引 1,957千円 有価証券売却益 13,038千円	受取利息 155千円 受取配当金 66,893千円 仕入割引 1,457千円 有価証券売却益 6,168千円	受取利息 222千円 受取配当金 43,583千円 仕入割引 3,282千円 有価証券売却益 26,702千円																
2 営業外費用の主要項目	有価証券評価損 1,679千円	—	—																
3 特別利益の主要項目	貸倒引当金 432千円 戻入益 投資有価証券売却益 16,091千円	貸倒引当金 160千円 戻入益 投資有価証券償還益 1,630千円	貸倒引当金 495千円 戻入益 投資有価証券売却益 16,091千円 投資有価証券償還益 1,561千円																
4 特別損失の主要項目	固定資産除却損 128千円 投資有価証券評価損 999千円 減損損失 154,900千円	固定資産除却損 640千円 固定資産売却損 1,072千円	固定資産除却損 876千円 投資有価証券評価損 999千円 減損損失 154,900千円																
5 減損損失	当中間会計期間において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。 <table border="1"> <tr> <th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>その他</th></tr> <tr> <td>神奈川県厚木市</td><td>駐車場</td><td>土地</td><td>—</td></tr> </table> 当社は、管理会計上の区分に基づき、資産のグループ化を行っております。当中間会計期間において、地価が下落し、有効利用されていない土地を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（154,900千円）として特別損失に計上しました。 なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額であり、時価については不動産鑑定士による不動産鑑定評価額に基づいて算定しております。	場所	用途	種類	その他	神奈川県厚木市	駐車場	土地	—	—	当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。 <table border="1"> <tr> <th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>その他</th></tr> <tr> <td>神奈川県厚木市</td><td>駐車場</td><td>土地</td><td>—</td></tr> </table> 当社は、管理会計上の区分に基づき、資産のグループ化を行っております。当事業年度において、地価が下落し、有効利用されていない土地を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（154,900千円）として特別損失に計上しました。 なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額であり、時価については不動産鑑定士による不動産鑑定評価額に基づいて算定しております。	場所	用途	種類	その他	神奈川県厚木市	駐車場	土地	—
場所	用途	種類	その他																
神奈川県厚木市	駐車場	土地	—																
場所	用途	種類	その他																
神奈川県厚木市	駐車場	土地	—																
6 減価償却実施額	有形固定資産 36,984千円 無形固定資産 7,375千円	有形固定資産 35,919千円 無形固定資産 7,385千円	有形固定資産 76,692千円 無形固定資産 15,262千円																

(リース取引関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1 日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1 日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1 日 至 平成17年 3月31日)																																																
リース物件の所有権が 借主に移転すると認め られるもの以外のファ イナンス・リース取引	1 リース物件の取得価額 相当額、減価償却累計額 相当額及び中間期末残高 相当額	1 リース物件の取得価額 相当額、減価償却累計額 相当額及び中間期末残高 相当額	1 リース物件の取得価額 相当額、減価償却累計額 相当額及び期末残高相当 額																																																
	<table><tr><td></td><td>取得価額 相当額 (千円)</td><td>減価償却 累計額 相当額 (千円)</td><td>中間期末 残高 相当額 (千円)</td></tr><tr><td>有形固定 資産 その他</td><td>26,868</td><td>17,274</td><td>9,594</td></tr><tr><td>無形固定 資産</td><td>19,341</td><td>9,645</td><td>9,696</td></tr><tr><td>合計</td><td>46,210</td><td>26,919</td><td>19,291</td></tr></table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)	有形固定 資産 その他	26,868	17,274	9,594	無形固定 資産	19,341	9,645	9,696	合計	46,210	26,919	19,291	<table><tr><td></td><td>取得価額 相当額 (千円)</td><td>減価償却 累計額 相当額 (千円)</td><td>中間期末 残高 相当額 (千円)</td></tr><tr><td>有形固定 資産 その他</td><td>25,484</td><td>10,607</td><td>14,876</td></tr><tr><td>無形固定 資産</td><td>19,341</td><td>13,513</td><td>5,827</td></tr><tr><td>合計</td><td>44,825</td><td>24,121</td><td>20,704</td></tr></table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)	有形固定 資産 その他	25,484	10,607	14,876	無形固定 資産	19,341	13,513	5,827	合計	44,825	24,121	20,704	<table><tr><td></td><td>取得価額 相当額 (千円)</td><td>減価償却 累計額 相当額 (千円)</td><td>期末残高 相当額 (千円)</td></tr><tr><td>有形固定 資産 その他</td><td>18,298</td><td>10,652</td><td>7,645</td></tr><tr><td>無形固定 資産</td><td>19,341</td><td>11,579</td><td>7,762</td></tr><tr><td>合計</td><td>37,640</td><td>22,232</td><td>15,407</td></tr></table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	有形固定 資産 その他	18,298	10,652	7,645	無形固定 資産	19,341	11,579	7,762	合計	37,640	22,232	15,407
		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)																																															
	有形固定 資産 その他	26,868	17,274	9,594																																															
	無形固定 資産	19,341	9,645	9,696																																															
	合計	46,210	26,919	19,291																																															
		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)																																															
	有形固定 資産 その他	25,484	10,607	14,876																																															
	無形固定 資産	19,341	13,513	5,827																																															
	合計	44,825	24,121	20,704																																															
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																
有形固定 資産 その他	18,298	10,652	7,645																																																
無形固定 資産	19,341	11,579	7,762																																																
合計	37,640	22,232	15,407																																																
2 未経過リース料中間期 末残高相当額	2 未経過リース料中間期 末残高相当額	2 未経過リース料期末残 高相当額																																																	
1 年内 7,624千円	1 年内 6,707千円	1 年内 6,819千円																																																	
1 年超 12,236千円	1 年超 14,417千円	1 年超 8,999千円																																																	
合計 19,861千円	合計 21,124千円	合計 15,819千円																																																	
3 支払リース料、減価償 却費相当額及び支払利息 相当額	3 支払リース料、減価償 却費相当額及び支払利息 相当額	3 支払リース料、減価償 却費相当額及び支払利息 相当額																																																	
支払 リース料 4,819千円	支払 リース料 4,444千円	支払 リース料 9,122千円																																																	
減価償却 費相当額 4,477千円	減価償却 費相当額 4,132千円	減価償却 費相当額 8,360千円																																																	
支払利息 相当額 306千円	支払利息 相当額 284千円	支払利息 相当額 568千円																																																	
4 減価償却費相当額の算 定方法	4 減価償却費相当額の算 定方法	4 減価償却費相当額の算 定方法																																																	
リース期間を耐用年数 とし、残存価額を零と する定額法によってお ります。	同左	同左																																																	
5 利息相当額の算定方法	5 利息相当額の算定方法	5 利息相当額の算定方法																																																	
リース料総額とリース 物件の取得価額相当額 との差額を利息相当額 とし、各期への配分方 法については、利息法 によっております。	同左	同左																																																	

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | | |
|-------|---------------------|----------------|-----------------------------------|----------------------------|
| (1) | 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第46期) | 自 平成16年 4 月 1 日
至 平成17年 3 月31日 | 平成17年 6 月28日
関東財務局長に提出。 |
|-------|---------------------|----------------|-----------------------------------|----------------------------|

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月10日

株式会社 アパールデータ
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	勝	又	三	郎
----------------	-------	---	---	---	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	平	野		満
----------------	-------	---	---	--	---

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アパールデータの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アパールデータ及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載されているとおり、会社は平成16年3月31日に終了する連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準が適用できることとなったため、この会計基準を適用して中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月 8 日

株式会社 アバールデータ
取締役会 御 中

監査法人 トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	勝	又	三	郎
指定社員 業務執行社員	公認会計士	平	野		満

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アバールデータの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アバールデータ及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月10日

株式会社 アパールデータ
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	勝	又	三	郎
----------------	-------	---	---	---	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	平	野	満
----------------	-------	---	---	---

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アパールデータの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第46期事業年度の中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アパールデータの平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

「中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載されているとおり、会社は平成16年3月31日に終了する事業年度から固定資産の減損に係る会計基準が適用できることとなったため、この会計基準を適用して中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月 8 日

株式会社 アパールデータ
取締役会 御 中

監査法人 トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	勝	又	三	郎
指定社員 業務執行社員	公認会計士	平	野		満

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アパールデータの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第47期事業年度の中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アパールデータの平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。